

将来の改善・改革に向けた方策

インターネットによる情報収集は今後ますます拡大していくであろう。現在の閲覧室の利用状況からして、現状で十分な機能を発揮していると考えられる。大学は全体としてネットワーク対応スペースとなっており、その点では大学構内全体が図書館機能を有していることになる。したがって、今後その規模をさらに拡充していく必要がある。

その一方で大学として整備している資産の有効活用を検討していかなければならない。本学は、特徴である情報関係の研究のために他と比較にならないくらい多大の資料を所有している。しかしながら、比較的不便な場所に位置しているため、学生以外に図書館を利用する者は前述したように多くない。今後は、地域社会との交流を深めるとともに、開かれた大学として、一般への開放を考えていく必要がある。

2 学術情報へのアクセス

(1) 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

本学では、学術情報の広範囲な利用を可能にするため教育研究情報センターと電算センターがマルチメディア情報、ネットワークを利用したデータ情報と分担してサービスを行ってきた。平成15年10月に従来までの問題点を解消し、学生サービスの向上、学術情報へのアクセスの円滑化等を図るため、両センターを統合し、情報サービスセンターを設置した。以下に従来の組織と改革途上にある統合後の情報サービスセンターについて述べる。

現状の説明

(情報サービスセンター図書情報部)

様々な目的・利用に合わせた教育・研究用施設を設置している。

① 研究実習ゾーン

1階 スタジオ 51.46㎡, メディア調整室77.22㎡, 音響調整室36.81㎡, 暗室3.08㎡

各種メディア教材の撮影・録音・編集システムを備える。

(映像関係) 3CCDカメラ3台, ベーカム・アナログ編集システム, ノンリニア・デジタル・ビデオ編集システム, ビデオ・オン・デマンドシステム

(音響関係) 無響箱, 音響計測・分析システムなど, 開設時からの機器備品に加えて, 平成13年度には「マルチメディア教材開発システム」を整備している。これらの機器は, 私立学校教育研究装置等施設整備費補助金として文部科学省から助成を受けている。

また, センターのサーバ・マシン及び基幹装置(ルータ, スイッチングハブ等)を設置している。

マルチメディア演習室 147.68㎡ 41席

マルチメディア・パソコン30台（平成14年度機器更新・増設）を設置し、映像コンテンツの制作実習が可能である。

多目的研究室 147.91㎡

最新鋭のコンピュータシステムの開発など、学内の共同研究プロジェクトが行われている。

共同研究室 118.07㎡

学内の共同研究のプロジェクトごとに、パーティションで仕切られ、様々な研究に利用されている。

② コミュニケーション・ゾーン

1階 メディア・ホール：1階303.75㎡・283席，2階バルコニー：38.38㎡・16席 計342.13㎡299席。他に1階講師控室28.06㎡，2階映写室14.26㎡

200インチスクリーンに，大型高精細プロジェクタ（5000ANSI）で投影，ビデオ映像やコンピュータ画像など，マルチメディア教材のプレゼンテーション機能がある。

メディア・サブ・ホール 139.43㎡59席（他にリア映写室23.17㎡）

120インチ・透過式リアスクリーン，プロジェクタ，画像投影装置を備え，ビデオ映像やコンピュータ画像などを投影できる。

メディア・ホール，メディア・サブ・ホールともに，複数のカメラを自動的に切り替えながら講演等をビデオ収録・中継できるシステムを備えている。

情報ギャラリー

画像提示装置，点吊式展示レールを設け，各種展示活動等も可能なロビー。

③ 本館棟におけるセンター所管の施設・設備

1階 映像演習室 152.45㎡

デジタル・カメラ30台，編集用機器10台を備えて，映像表現についての各種演習を行うことができる。また小スタジオ1室を有し，3CCDカメラ2台と特殊効果装置による番組収録が行える。モノクロレーザプリンタ1台，カラーインクジェットプリンタ1台，ダブルビデオデッキ6台，デジタルビデオカセットレコーダ2台，デジタルビデオカメラ12台，カラーテレビ11台を設置してある。

視聴覚教室 210.88㎡ 120席（他に映写室15.12㎡）

100インチビデオスクリーンへのビデオ投影が可能。40インチモニターテレビ1台，天吊式27インチモニターテレビ2台を常設。また，スライド・16ミリ映画の上映が可能。

4階 LL教室 212.28㎡ 64席

学生用LLブース64席，教師用装置1式を備える。音声のほか，各学生用のデスクに8インチモニターテレビを内蔵，映像教材を使った講義が可能。

(情報サービスセンター情報システム部)

① 情報教育システム環境

平成13年度の学部改組にともない，学科数は3学科から4学科へ増設した。リテラシー演習（「情報リテラシー演習」から「コンピュータリテラシー演習」と改名）内容についても見直しを図り，その他の学科専門性に合わせて講義・演習カリキュラムも増設された。

コンピュータ実習室は3室増設し，合計8室となった。OSについては，7室でLinuxとWindows 2000を立ち上げ時に選択可能な2重ブートシステムを採用した。残りの1室は常にLinux稼動状態として遠隔利用を可能としている。また，全てのコンピュータ実習室は授業で利用していない時間帯は自由に利用できるようオープンにしている。

ネットワーク利用を前提としているカリキュラムがあるので，学生全員がWeb閲覧・メール利用・ホームページ公開等のインターネットを含め学内外のネットワークを活用できるような環境としている。また，ノートパソコンの所有率増加に伴って本館棟全フロアーで無線LANの利用環境を整備し，情報コンセントについても増設を図っている。

② 研究室用機器環境

平成11年9月，平成14年9月に全研究室のパソコン・サーバの更新，平成13年3月に教員用支線LANを10Mbpsから100Mbpsへ更新，研究利用専用のインターネット接続回線として商用回線（ぷららネットワークス Bフレッツ・IP8 100Mbps）と接続するなど学内外のネットワークを十分活用できるようインフラを中心に整備を行なっている。

教員研究者は，このネットワークをインターネットによる情報収集・情報交換・研究成果の配信を始め，教育活動においても，教材の提供・課題の収集・コミュニケーションのフォローアップ等に活用している。

ネットワーク管理体制の整備は，技術の進歩に応じて対応してきたが，抜本的な管理体制の統一化が必要になったため，両センターの統合を実施し，ネットワークの更なる拡充を図るとともに，システムのみならず，コンテンツ対応を取り入れ学生・教員へのサービスを発展させた。

点検・評価 長所と問題点

これまで教育研究情報センターでは，本館棟AV調整室を改修し，映像演習室を開設，201大講義室のビデオプロジェクタを更新，101大講義室，メディア・サブホールのビデオプロジェクタを更新，マイク・ハウリング防止機器を11教室に設置，201大講義室のビデオプロジェクタを更新，視聴覚教室121にビデオプロジェクタを設置，平成13年度には，教室インターフォン設置（32教室・3

事務室)、メディア・ホールのビデオプロジェクタ更新、平成14年度には、301講義室の機器更新、ゼミ室へのビデオプロジェクタ、ビデオデッキ内蔵型テレビの導入などを実施し、教育設備としては充実した環境になってきた。

以上の設備を運用していく中で、図書館関係の業務の電子化は、世の中の趨勢であり、本学でもそれへの対応は徐々には進んでいるが世の中の進歩から遅れがちであった。また教育支援システム運用管理の負荷の増大が急激に生じている。教室における視聴覚設備を教育研究情報センターで、パソコン関係を電算センターで管理・運営してきたが、パソコンの台数の増加、プロジェクタ導入の教室の拡充、講義手法の電子化などにより個別対応では効率の低下をきたしており、管理運営の一元化が大きな課題となってきた。

これらの新しい業務の推進を目的とし、情報処理システムならびにネットワークの高度利用方策を導入するために電算センター部門との統合を行った。

これまで電算センターでは、時代の趨勢を読み、情報系の大学に相応しい教室環境を実現するため、次のような機器更新・整備を図っている。本学においては、「ネットワーク及びコンピュータシステムの維持管理」の重要性があまり理解されていない。「業者にまかせればよい」という意見が大勢を占めている。しかし、「業者に任せられる」作業というのは、現状維持が精一杯で、「任せられない」作業が数多くあり、それを事務部門のみのセンターで処理することは困難である。ネットワークもコンピュータシステムも最先端の技術領域であり、日々進化している。この最新技術の恩恵にあずかるためには、常に最新の状態に更新する必要がある。これには単なるバージョンアップだけでなく、維持管理の戦略を伴う高度な技術力と判断力を必要とする。また、さまざまな利用者(教職員・学生)から新たな要求も発生してきており、その量も急増している。これに対していかに柔軟な対応をするか、場合によってはソフトウェアの作成などが必要になってくるが、業者にこのような対応を求めることは不可能である。システムの維持管理に必要な高度な技術力を持った人材(教職員)を育て、戦略を持ってシステム設計等が出来る技術部門を作ることが最重要課題である。

実習室のパソコンの整備・運用では、授業毎の切れ目での保守、毎日の保守、休講時の保守とあるが、実習室が増えたにもかかわらず要員減の状態で、職員に労働負荷がかかり過ぎている。

学生サービスの向上が推進されつつあるが、学生サービスとは何かということを再構築する必要がある。大学にとって学生サービスの第一は、当然、授業の充実である。その次は、学生の自学自習を支援することである。センターは今まで学内LANの整備、インターネット利用環境の整備、コンピュータ実習室の拡充等と情報環境の整備に力を注いできた。学生は、それらを利用した授業や、自主的に利用し自学自習が出来るようになった。そのため現在では、学生がセンターに来ない日はないようになり、またネットワークを利用しない日もなくなったといっても過言で

はない。さらに、無線LAN環境の整備、ノートPCによる教育へと進んでおり、利用者（教員・学生）からの要求は、教材資料の電子化、教材開発、ヘルプデスクの充実、学術情報の提供、リテラシーに関するファカルティデベロップメント等とさらに増大している。その間センターは、業務量の増加にも拘わらず人員の削減がなされてきた。このようなサービスを提供していくためには、センター職員の増員が必要不可欠であり、学生サービスの真の充実を目指すためには、緊急の課題である。

なお、教育研究情報センターと電算センターを統合し、情報サービスセンターを設置したことにより以下のような長所が発揮できることになった。

- ① 統合化により両センターで行っていた情報システム運用管理、設備管理および一般事務が一元化され人員の再配置が可能となった。これにより、eラーニングや学生情報サービスの高度化、多様な学内情報のデータベース化などのIT化への要求に対処できる体制が整った。また、企画・立案機能を強化し、各種の情報サービスの展開、専門的な技術者の育成が可能となり、IT化時代における学生サービスの充実を図ることができるようになった。さらに、教室設備などに対する窓口の一本化により利用者サービスが向上することができた。
- ② 両センター個別では予算的に統合できなかった事業が、統合により、まとまった重点的投資が可能になり基盤整備の充実が図れるようになった。

将来の改善・改革に向けた方策

両センターの統合を機に膨大な業務の整理と改善を着々と実施している。また、新たな業務に向け抜本的な体制の改革を検討しなければならない。

視聴覚設備については、開学から15年を経過する中で、館内TV共聴設備を始め視聴覚設備は時代に即応できなくなっている。情報教育を標榜する本学にとって技術革新に取り残されること無く、早急に改善しなければならない。ネットワークによるデジタル情報の配信とあわせて統合的に対処する必要がある。また、情報教育環境の変化への対応は、本学が率先して推進すべきであり、特に、eラーニングやサイバーキャンパスなど教育資材・資料の電子化が進んでいる中で、大学での支援体制の確立が求められてくる。これは緊急を要する課題である。さらに、多様化する利用者ニーズへの対応として、図書・文献の調査だけでなく、電子素材の収集、ネットワークデータの活用、ウィルスなどのネットワーク妨害への対処など多方面への対応が必要になり、それらは相互に関連し複雑になっている。一方、効率性の向上を図るために、予算執行など統一的な視点が要求されるようになり、重複を見直すことが必要であり、協力会社や学生アルバイトの活用等、業務のアウトソーシングも積極的に推進することが望まれる。

以上、統合化により、学内外に対して本学の情報教育体制が明確になり、大学としてのイメージアップと活性化につながった。今後、統合によって想定されたメリ

ットを早期に発揮できるように、体制の具体的整備、機材設備の充実化などの抜本的な検討を引き続き行い、改革の萌芽を実現していく必要がある。

Ⅷ 社会貢献

【大学・学部の社会貢献】

1 社会への貢献

(1) 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

現状の説明

公開講座の実施状況は、大学基礎データ「Ⅱ 教育研究の内容・方法と条件整備」
「6 公開講座の開設状況」のとおりである。

点検・評価 長所と問題点

本学の公開講座は、地元の千葉市、四街道市の協賛を得て進められているが、受講者にばらつきが出ることも多かった。大学でしかできない特色のある講座、市民生活に直結する内容の講座を開催するなどの工夫が必要である。

担当者の負担については、時間的な問題のみではなく、費用的な面でも問題がある。すなわち、費用の大部分が広報活動などの管理費的な部分に使用され、講座内容の充実のためにはあまり利用されていない。

将来の改善・改革に向けた方策

公開講座の開催についての難しさは、公開講座の企画、準備と講師の調整である。講師を受け持つ教員にはかなりの負担をかけることになるので、実施方法についての工夫も求められている。今後は、映像・情報技術を駆使するなどの方法を取り多様な興味ある講座にして行くよう、その方法についても検討する必要がある。さらに、公開講座について、単位認定を行えるように授業の一部に組み入れることも視野にいれて、検討することも必要であろう。

(2) 教育研究上の成果の市民への還元状況

現状の説明

教育研究の成果は公開講座、外部講演会への講師派遣、出版物などを通して市民に還元される。本学の公開講座や本学教員の外部での市民向け講演等は、かなりの成果を上げてはいるが、全体として、自分の研究を社会に還元するという意識はまだ薄く、その自覚を持つ教員が必ずしも多くないというのが現状である。研究成果の発表・出版に関して言えば、本学には独自の出版局はないが、紀要の発行は行っ